

各位

上場会社名 日本通信(株)
 代表者 代表取締役社長 三田 聖二
 (コード番号 9424)
 問合せ先責任者 常務取締役CFO 福田 尚久
 (TEL 03-5767-9100)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(百万円未満切捨て)

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,200	130	105	100	430.62
今回発表予想(B)	2,500	△1,150	△1,275	△1,313	△1,050.53
増減額(B-A)	△1,700	△1,280	△1,380	△1,413	
増減率(%)	△40.5	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	3,675	△1,112	△1,191	△1,192	△5,134.79

修正の理由

当社は、平成22年3月期第1四半期から第3四半期にかけて、連結売上高では四半期ごとに着実に伸長してきました。これは、当社が自社ブランドで提供するMVNO事業が着実に成長していること、及び米国でのMVNO事業がようやく売上への貢献を開始したことによります。

一方、MVNO事業のうち法人向け事業、および、当社がMVNO事業者(パートナー)を支援するMVNE事業では、携帯電話事業者による不当廉売や営業妨害に該当するおそれのある行為が認められ、サービスの中止、開始の遅れ、または開始したものの想定した成長を妨げられている事態が生じています。当社では、このような事態について認識していたものの、新規参入に伴う障害として受け止め、当該携帯電話事業者に申し入れを行うとともに、当該携帯電話事業者からの影響を受けない、または受けにくい領域での営業努力を行ってきました。

しかしながら、当期の売上高としては、2009年5月14日に公表した平成22年3月期通期の連結業績予想を大幅に下回る見込みとならざるを得ない状況となりました。これに伴い、利益についても期初見通しを大幅に下回る見込みとなりますので、今般、平成22年3月期通期の連結業績予想を修正いたします。

今回の通期業績予想の修正にあたり、当社事業を以下の4つに大別して説明します。

1. MVNO事業

(1) 法人向け事業

当社のエンド・トゥ・エンド・サービスであるICare3Gは、他社サービスとの差別化により四半期ごとの堅実な成長を遂げているものの、携帯電話事業者による不当廉売や営業妨害により、逸失した商談や決定が遅れている商談が多数あり、本来想定される成長を達成できない状況となっています。この点については、以下のエンタープライズMVNE事業と同一の状況ですので、当該項目をご参照ください。

(2) 個人向け事業

2008年8月に発売した3G製品の「b-mobile3G」、2009年3月に発売したチャージ型3G+WiFi製品の「ドッチーカ」、2009年12月に発売したIP電話機能付の「ドッチーカ」である「もしもしドッチーカ」は、いずれもほぼ想定どおりに推移しました。また、昨年末以降「b-mobile3G」の期限切れ(16ヶ月の有効期間満了)に伴う更新パッケージの需要が増加していること、併せて、同時期に当社製品の強力な販売セグメントである大学生協に「ドッチーカ」製品を投入することができたこと等から、第4四半期も想定どおりの結果を見込んでいます。

2. MVNE事業

(1) エンタープライズMVNE事業

当社がMVNEとして支援する法人向けMVNO事業者で、今年度営業活動を開始している主な企業は以下のとおりです。

- スターネット株式会社(住友電気工業株式会社の子会社)
- エヌ・ティ・ティ ビー・シー コミュニケーションズ株式会社
- 三菱電機情報ネットワーク株式会社
- モバイルクリエイティブ株式会社(タクシー配車システム等)
- ウィルコム株式会社
- ワイコム株式会社(北海道の企業向け無線ネットワーク事業者)
- 株式会社ナムザック・ジャパン(法人向けIP電話サービス)

上記MVNO事業者の多くは、法人顧客基盤及び営業・サポートの事業基盤を有しており、中には今年度末までに10万回線獲得を目指していた事業者もあります。また、経済環境は厳しいものの、顧客法人はICTの活用によるコスト削減及び営業等の効率向上を課題としており、モバイル・ネットワーク需要はますます高まっています。

しかしながら、上記MVNO事業者の真摯な営業努力にもかかわらず、携帯電話事業者が法人顧客に対して大幅値引きを提示し、また、MVNO事業者のサービスに対する営業妨害を行っている中では、想定された結果を出すには至っていません。携帯電話事業者は、携帯電話の個人普及率が飽和状態に達しているため、法人市場での積極的な営業攻勢をかけています。そして、法人顧客に対する相対取引においては、顧客に守秘義務を課した上で、一般消費者向け料金の83%引きやMVNO向け卸料金の74%引きといった条件を示して顧客獲得をしているケースも見受けられるのが実態です。83%引きという料金などは、独占禁止法で禁止される不当廉売に該当する可能性が極めて高いものと言わざるを得ません。さらに、このような過度な値引きは、一般消費者が約款に基づいて支払っている料金から捻出されており、一般消費者の犠牲

の上に成り立っているものです。

また、不当販売の問題とは別に、携帯電話事業者が、卸電気通信役務の提供又は接続に係るMVNO事業者との協議で知り得た情報を自己の営業目的に使用している事実もあります。このような行為は、電気通信事業法で業務改善命令の対象となることが明確に定められています。

このような事業環境下において、法人向けMVNO事業者の業績は、各社の計画数値に対して大幅に下回る実績にとどまっており、これらのMVNO事業者に対してネットワークや技術等を提供する当社のエンタープライズMVNE事業の業績も、期初見通しに対して、売上高で約11億円の未達となる見込みです。

(2) コンシューマMVNE事業

ウェブ、E-mailに続き、SNSが飛躍的に伸長する中、これらのサービスを利用するためのハードウェアも、従来からの携帯電話やPCに加え、新たな製品が続々と開発され、市場に投入され始めています。このような流れに対し、情報機器メーカーや販売店は、自身がMVNOとして顧客サービスを提供する方向を指向しており、既に事業を開始したメーカーや販売店も登場しています。当社は、これらのMVNO事業者にもモバイル・ネットワークや技術・ノウハウを提供するMVNE事業を展開しており、現在、多種多様なMVNO事業者と協議を進めています。

しかしながら、MVNO事業を指向する情報機器メーカーや販売店には、携帯電話事業者と資本上または取引上緊密な関係を持つところが少なくありません。そのため、協議がある程度進んだ段階でも、携帯電話事業者による干渉が行われると、これらのMVNO事業者においては、計画を断念し、または日程を大幅に遅らせるという選択がとられる場合も多く見られます。

このような事業環境下において、個人向けMVNO事業者の立ち上がりは非常に鈍い状態となっており、これらのMVNO事業者に対してネットワークや技術等を提供する当社のコンシューマMVNE事業の業績も、期初見通しに対して、売上高で約6億円の未達となる見込みです。しかしながら、情報機器メーカーや販売店がMVNOとして多様な通信サービスの提供を指向していく方向は、消費者、利用者の利便性を高めるものであり、携帯電話事業者による干渉や妨害行為も、この流れを減速させるとどまり、流れそのものを止めることはできないものと考えています。

上記の経緯により、当社が2009年5月14日に公表した平成22年3月期通期の連結業績予想については、売上高で期初見通しから約17億円下回る見込みとなり、これに連動する形で営業利益、経常利益、当期純利益ともに期初見通しを大幅に下回る結果を見込まざるを得ない状況となりました。

最後に、株主および投資家の皆様へのお願として、(A)当社が上記の諸問題に対して断固とした措置を取ることにについて、ご理解をいただきたい、(B)当社は、上記の諸問題は存在するものの、携帯オープン化の流れはグローバルな観点からも、もはや止めることはできないと考えており、当社のMVNE戦略に対して引き続きご支援をいただきたい、(C)当社が現在の堅実成長から急成長に転じるまでの間、しばらくの猶予をいただきたい(当社として準備は整っているものの、経済環境および上記諸問題の解決状況によるところが大きい)、という3点を是非ともお願いいたします。

冒頭にも述べたとおり、当社の連結売上高は四半期ごとに伸長していますので、期初の想定より遅い時期にはなりますが、黒字化に向けて進捗しています。当社グループでは、来年度のできるだけ早い時期に月次ベースでの連結黒字化を実現すべく、全社一丸となって取り組んで参ります。様々な情報機器がモバイル・ネットワークによって次世代インターネットを実現する流れは、もはや携帯電話事業者の抵抗によっても止められない程の大きな波になっていることは前述のとおりであり、当社はこの流れを得て着実に成長を遂げ、利益を計上していきます。その上で、今回ご説明した不正競争の問題が解決していくことで、本来の急成長路線を実現していきます。

我が国では、世界で初めてモバイル・ネットワークが開放され、多様なサービスを提供するMVNO事業者の参入が可能となり、今まさに公正なサービス競争および料金競争が行われなければならない時期にあります。にもかかわらず、携帯電話事業者が既得権に基づいて健全な競争を阻害し、ようやく実現したモバイル・ネットワーク開放の意義を事実上失わせることは到底許されるものではありません。当社は、当社の株主のためにはもちろん、業界の正常化及び我が国の将来のためにも、断固とした措置をとって参ります。携帯電話事業者は、周波数という国民共有の財産を借り受けて事業を行いながら、これを既得権益として他事業者の参入を阻み、公正な競争を阻害しています。このような携帯電話事業者の行為は、必ず正されるものと確信しています。

※当社は、平成21年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前回発表予想(A)の1株当たり当期純利益は86.12円、前期実績(平成21年3月期)の1株当たり当期純利益は△1,026.96円です。

以上